

農政の動き 2016年10月14日～10月19日

◇15年産米の生産費 1.4%減の13万3294円◇

農林水産省は、2015年産米の10㍏当たり生産費（全参入＝資本利子・地代を含む）が前年産比1.4%減の13万3294円だったと発表した。燃油価格の低下により光熱動力費が減少したなどが要因。なお、60㍏当たりの生産費は0.2%減の1万5390円だった。（2016年10月14日）

◇農山漁村の活性化優良事例 30地区を追加◇

内閣官房と農林水産省は、「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」として、新たに25道県・30地区の優良事例を選定した。農山漁村が持つポテンシャルを引き出すことで、地域の活性化や所得向上に取り組んでいる優良事例を選定し、全国へ発信するのが狙い。今回選定されたのは、北海道別海町の株式会社べつかい乳業興社や秋田県仙北市の仙北市農山村体験推進協議会などで、11月下旬に選定証授与式や交流会を開催するほか、12月上旬には東京都内で即売会を開く。（17日）

◇自民党PT 資材価格下げへメーカーから聴取◇

自民党は、農林水産業骨太方針策定プロジェクトチーム（PT）を開き、生産資材の引き下げに向け、農薬と種苗の各メーカーから意見を聴取した。農薬メーカーからは、ジェネリック（特許切れ）農薬について、普及拡大への支援や安全性の確保を求める意見が上がった。種苗メーカーからは官民が連携して育種を進める取り組みが重要との声が出た。なお、14日に実施した肥料や飼料、農機メーカーへの意見聴取では、政府の規制改革推進会議による業界再編の提言に対し、税制面の優遇など環境整備を求める意見が出る一方、「企業の経営判断」など民間に任せるべきとの声もあった。（18日）

◇ミカンの栽培面積 2%減の4万3800㍏◇

農林水産省は、2016年のミカン（7月15日現在、以下同）の栽培面積は前年比2%（800㍏）減の4万3800㍏となったと公表した。リンゴは300㍏（1%）減の3万8300㍏で、柿は2%（500㍏）減の2万900㍏、クリは2%（500㍏）減の1万9800㍏と、軒並み前年を下回った。また、茶の栽培面積も2%（900㍏）減の4万3100㍏だった。（18日）

◇「災害年表マップ」防災科学技術研究所が公表◇

防災科学技術研究所（茨城県つくば市）は、国内で過去約1600年間に発生した自然災害の事例を自治体ごとに地図上に表示し、被害などの情報を調べられるウェブサイト「災害年表マップ」の公開を始めた。担当者は「災害に備えるきっかけに」と期待している。ウェブサイトでは、市区町村の地域防災計画から抽出した災害事例を基に、416～2013年に起きた延べ約5万件の事例を収録した。調べたい年を入力すると、その年に災害があった自治体の地図上に、地震や風水害など種別ごとに色分けされた丸印が表示される。さらにその印をクリックすると、発生日のほか、被害に関する情報も表示される。都道府県や災害の種別ごとに情報を絞り込んで閲覧することも可能だ。（19日）